

# 世界から見れば、 歴史から見れば

～食・農・暮らし・協同の本質との出会い～



## 小農経営へのシフトで 自給経済を目指すキューバ

鳶谷栄一（農的社会デザイン研究所 代表）

歴史的、地理的に離れているようでも、地球の未来に向けて、食・農・暮らし・協同の本質に触れる、極めて重大なメッセージを含んでいる見聞を紹介します。第1回は、貧しいけれど豊かな国・キューバ。歴史的試練を乗り越え、今キューバが目指すのは持続的な自給的経済であり、その柱のひとつとなるのが小規模農業経営です。

ビニャーレス渓谷に広がるタバコ畑と点在するタバコの乾燥小屋

### 貧しいけれど豊かな国

キューバといえばサトウキビとタバコ、あるいはラテン音楽とダンスのサルサ、さらにはクラシックカーを思い浮かべる人もいるであろう。確かにちょっとした町では明け方近くまで音楽に合わせてサルサに興じるにぎやかな歓声が聞こえてくる。またハバナ市街ではそれこそたくさんのクラシックカーのタクシーが観光客を乗せて走り回る。これに対し農業という以上に産業の中心、輸出の中心であっ

たサトウキビやタバコ（上の写真）の生産は大幅に縮小し、キューバの農業は多様化するとともに、構造も大きく変わりつつある。

キューバの人口は1,100万人。国土面積は1,098万ha、横長の本島は日本の本州の約半分。うち659万haが農用地で、323万haが耕地として利用されている（2005年）。ほぼ北緯23度にあって、亜熱帯性海洋気候につき、年間平均気温は25.5℃、気温の変動は少なく穏やかである。11月から4月が乾期、5月から10月が雨期となる

が、8月から10月にかけてはハリケーンが襲来することになる。先の9月8日から10日にかけて、カテゴリー5と最大級のハリケーン・イルマがキューバを襲い、深刻な被害をもたらしたことを憶えている方も多いかと思う。

キューバは2015年7月20日、オバマ政権下のアメリカと国交を回復したが、これも手伝ってアメリカをはじめ世界各国から観光客が押し寄せ、ホテルの予約はなかなかとれない状況にある。トランプ現大統領はキューバとの国交回

復には批判的であり、今後の両国関係については不透明感が漂うが、この5年、10年のうちには大きな変貌を余儀なくされる可能性は高く、キューバの今後の動向から目が離せない。

キューバで特に強く印象に残ったひとつを挙げれば、キューバ人のフレンドリーさとその総体としての治安の良さである。

海外に足を運べば、裏通りや夜更けに歩いていると身の危険を感じることも少なくないが、こうしたことに遭遇することは全くなかった。町行く人たちは明るく穏やかで、人柄の良さを感じさせられる。いろいろな人たちと接してみて、知識は豊富で、教育水準の高さがかがわれる。キューバでは医療費とともに教育費も無償化されており、質の向上に取り組んできたが、ユネスコ関係の国際機関の調査によれば、今や世界の学力ランキング1位はキューバだとされる。

食料については社会主義国家宣言して間もなくの1962年以来、配給制度が続けられており、現状はおおむね毎月の必要量の20日分程度が、市価の10分の1程度の価格で配給されている。もっとも、食料品の不足分は自由市場や闇市場で購入することになり、食料品価格は高いことから、貧しい階層では食費が給与の70%にも及ぶといわれる。とはいえ最低限の食料はおおむね保障されているわけで、ぜいたくはできないものの、生きていくには支障がない。安心して暮らすことができる生活環境が整備されており、これが治安の良さ

に濃厚に反映されているとってよきそうだ。まさに社会主義国としての面目躍如といったところであるが、こうした歴史をリードしてきたのがフィデル・カストロを中心とする革命政権である。

## 500年にわたる 植民地支配と大国への従属

あらためてキューバの位置を地図で確認してみると、キューバはメキシコ湾からカリブ海にかけて浮かぶが、北はアメリカのフロリダ半島までわずか145km、西はメキシコのユカタン半島まで210kmにすぎない。「カリブ海の真珠」とも呼ばれる美しい景観で知られるが、何よりも古くから通商の要衝として栄えてきた。

キューバが「発見」されたのは1492年10月27日で、コロンブスの第1次航海による。スペインはキューバへの侵攻を強め、先住民たちは抵抗を続けたものの、1511

年にはベラスケスが率いる遠征隊によって征服されてしまった。以降、スペインによる植民地としての支配が強化される中、強制労働や疫病、虐殺等によって、先住民のほとんどが消滅したとされる。そして植民地支配下での砂糖産業の振興・発展のために必要な労働力は、アフリカからの奴隷によって賄われてきたという悲惨な歴史を持つ。

スペインによる植民地支配は400年にわたって続くが、19世紀に入って独立運動が胚胎するようになり、1868年に第1次キューバ独立戦争、1895年には第2次キューバ独立戦争が行われ、1902年5月にキューバ共和国としてスペインからの独立を達成した。ところが内実は1898年にキューバ独立軍が勝利を目前にしたところで、アメリカの戦艦メイン号がハバナで謎の爆沈を遂げたのをきっかけにアメリカが介入を開始し、闘い



主食はお米。ネグロスという黒豆と一緒に炊いたり、黒豆をスープにしてかけて食べる



はスペイン・アメリカ・キューバ戦争となった。アメリカ軍がスペイン軍を駆逐する一方、キューバを抜きにしたアメリカとスペインによるパリ条約によって独立がもたらされたもので、実態はアメリカによる支配によってかわただけにすぎなかった。今もキューバにグアンタナモ等のアメリカの軍事基地が存在するのは、その時の名残だ。

アメリカ資本の進出によって製糖業をはじめとしてアメリカ企業による支配が行き渡るが、これに伴って国民の不満は鬱積し、クーデターや政変が続くことになる。曲折を経て、よく知られるようにメキシコに亡命していたフィデル・カストロ等が「グランマ号」に乗ってキューバに上陸。その後、マエストラ山脈を拠点にしてのゲリラ闘争を2年余り展開することによって、1959年1月に革命政権を樹立することになる。

革命政権はアメリカ敵視を続けるが、冷戦による米ソ対立の折柄、キューバは1960年にソ連と正式な

外交関係を結ぶとともに、1961年には社会主義化を宣言する。これによってアメリカとの対立は決定的となり、アメリカとの外交関係は断絶することになる。これに伴いアメリカはB29によってキューバ全土の空港や病院等の公的施設の空爆等を行うとともに、アメリカ軍の軍艦に守られたグアテマラで訓練を受けた1,500人の傭兵からなる反革命軍をキューバ中部のブラヤ・ヒロンから上陸させて革命政権の転覆を謀ろうとするブラヤ・ヒロン侵攻事件を起こすが、キューバはこれを掃討するのに成功し、アメリカの試みは失敗に終わる。

そして1962年10月15日、キューバでのソ連の核ミサイル基地建設とミサイルの搬入が明らかとなり、いわゆる「キューバ危機」と呼ばれる核戦争が開始されかねない事態が発生し、世界中がその脅威に震え上がることになる。寸前のところで核戦争は回避されたものの、アメリカとキューバの関係は決定的に断絶することになる。

こうしてキューバはソ連との関係を深めることになり、ソ連経済圏の一員として分業経済に組み込まれていく。革命政権は、理念的には土地の個人分与を原則にして、経済と農業の多角化を目指してきたが、結局は砂糖モノカルチャー経済へ逆戻りし、砂糖の増産によって近代化・工業化を図ることを余儀なくされた。そのソ連が1991年12月に解体、ソ連経済圏に大きく依存していたキューバは大打撃を受け、「革命以来最も深刻な危機」に直面することになる。これを機にアメリカはカストロ政権の崩壊を狙って経済封鎖を強化するが、キューバはこの経済危機を何とか乗り越え、回復軌道に乗せて今日に至っている。キューバの不屈の粘りに感嘆させられる一方で、アメリカの“喉元”に位置するキューバへの執念と憎悪には、アメリカのもうひとつの素顔を見るようでぞっとさせられるものがある。

1511年のベラスケスによる征服からソ連が解体する1991年までの500年近い間、大国への従属を強制され、経済も何もかも振り回されてきたものが、ソ連の解体によって否が応でも真の独立を目指すしかなかった。フィデル・カストロを中心に、第2次独立戦争で凶弾に倒れたホセ・マルティの「人間は自由な存在である」とする思想に立脚した「理想主義社会」を目指して、本格的に独り立ちを始め、フィデル・カストロ逝去後の政治体制とアメリカとの国交回復への対応という大課題に直面しているのが現状である。



ハバナ市内でクラシックカーに乗る（左から2人目が筆者）

## 都市農業と有機農業の実情

フィデル・カストロは経済の多角化と農業の多角化が必要であるとして、革命直後の1959年に、アメリカの砂糖会社が所有していた農地を接収して、小作人や農業労働者への分与を進める第1次農業改革を実施した。ところが1963年の第2次農業改革によって、砂糖を武器にしての経済建設を実現していくため、農業生産を国家のコントロール下に置き、大規模な国営農場の建設を進め、大規模化・近代化を推進してきた。

これがソ連圏の崩壊に伴い、1991年10月の第4回共産党大会で、多角的国際関係の樹立、外資の導入と合わせて、食料の国産化、有機農業への転換、国内資源を活用した産業発展（バイオマス等）などによる自給的経済への発展を目指して構造を再編していくことが打ち出された。

こうした流れの中、日本では、吉田太郎氏の『有機農業が国を変えた—小さなキューバの大きな実験』『1000万人が反グローバリズムで自給・自立できるわけ—スローライフ大国キューバ・リポート』等によって、キューバ農業といえば「世界の有機農業大国」「都市農業で自給」のイメージが刷り込まれてきた。これは「平和時の非常時」ともいわれ、当時、ハバナ大学の学生であった同行のラザロ氏が「学生食堂で出されたのはソースなしのマカロニと砂糖水だけ」というほどに食料が不足する中、都市近郊を中心に大々的な

婦農運動が起こり、都市部の市街地でも空き地等を使っての農業が行われた。また農業や化学肥料の輸入もほとんど途絶えたことから、農薬を使うことはできず、肥料もコンポスト等によって堆肥を作るしかなかった。こうした状況下でのトレンドをベースにキューバ農業を紹介したものと受け止められ、経済の回復とともに市街地内にあった農地は転用され、現状ではハバナの市街地で農地を見かけることは全くない。有機農業についても木枠やコンクリートで囲んだ枠内に土壌を客土し、堆肥と混ぜて高畝で野菜を栽培するオルガノポニコ（右上写真）による栽培方法が編み出され、これも含めて有機農業に取り組んでいる人が一部いることは確かであるが、農薬や化学肥料の入手が容易になるにつけて慣行栽培に戻ってしまったものが多いように理解される。

しかしながら未曾有の食料危機の中で、大規模な婦農運動が展開され、都市住民自らが自給に努め食料を確保してきたという事実は重く貴重である。これがベースとなって、婦農した人たちの中には都市近郊で小規模農家となって農業を継続している人も多く、都市で消費される野菜・果実の約70%が都市近郊で生産されているとの情報もあり、都市近郊での小規模農業が都市住民の食卓をしっかりと支えているようにうかがえる。しかも、女性や35歳以下の若者が多く、最低でも平均所得に匹敵するだけの収入を獲得しているともされ、貴重な就労の場を提供してい



オルガノポニコ

る。都市農業というよりは小農による都市近郊農業を重視した農業再編が行われつつあるものとしての見直し・再評価が必要なようだ。

2008年には国内生産をさらに増加させて輸入を削減するため、遊休国有地の利用権を意欲ある農業者に付与して活用させる「政令59号」が発令され、2009年には11万件の申請があり、うち8万件が承認されて、69万haもの農地が流動化されたとの紹介もある。さらに2012年10月末までに17.2万人に対し約150万haの農地が引き渡され、新規就農者の増加を後押ししていくことが打ち出されている。

度重なる歴史的試練を乗り越えてきたが故に、今、キューバが目指す「理想主義社会」は持続的な自給的経済であり、その柱のひとつとなるのが小規模経営、小農による農業というのは、地球の未来に向けて極めて重大なメッセージを含んでいるように思われてならない。

### つたや・えいいち

農的デザイン研究所 代表

1948年生まれ。71年農林中央金庫勤務。(株)農林中金総合研究所・常務取締役、特別理事を経て2013年11月から現職。主な著書は「農的社會をひらく」「共生と提携のコミュニティ農業へ」「都市農業を守る」「日本農業のグランドデザイン」等。